一部改正新旧対照表

改　　正　　後

第１部　（略）

第２部　地質調査業務

第１章・第２章　（略）

第３章　地質調査業務標準歩掛

第１・第２　（略）

第３

３－１～３－３　（略）

３－４　地下水調査

３－４－１　（参考歩掛）地下水位調査（自記水位計）
１・２　（略）

３－４－２～３－４－４　（略）

３－４－５　揚水試験
１　簡易揚水試験（観測）　（１回当たり）

種別	細別	単位	数量	摘要
人件費	地質調査技師	人	0.08	
	主任地質調査員	〃	0.25	
	地質調査員	〃	0.50	
（削る）	（削る）	（削る）	（削る）	（削る）
機械経費	水中ポンプ	日	0.11	
	発動発電機	〃	0.11	（削る）
	小器材費	式	1.0	人件費の 1%
（削る）	（削る）	（削る）	（削る）	

（注）１．本表は、調査ボーリング孔を利用し、３～５ｍ掘削ごとに１回の観測を行う場合の歩掛であり、その資料の整理・解析等は、３－５－１－(1)「簡易揚水試験解析」による。
２．水中ポンプは、揚程及び揚水量に応じて機種を選定する。
３．機械経費は、機械損料・賃料、燃料費、雑品を計上する。また、機械運転労務は、本歩掛に含まれる。
４．小器材費は、テスター、流量計及びホース等の費用とし、人件費の１％を計上する。

２　揚水試験（観測）

表　（略）

（注）１　（略）
２．水中ポンプは、揚程及び揚水量に応じて機種を選定する。
３～６　（略）

現　　行

第１部　（略）

第２部　地質調査業務

第１章・第２章　（略）

第３章　地質調査業務標準歩掛

第１・第２　（略）

第３

３－１～３－３　（略）

３－４　地下水調査

３－４－１　地下水位調査（自記水位計）
１・２　（略）

３－４－２～３－４－４　（略）

３－４－５　揚水試験
１　簡易揚水試験（観測）　（１回当たり）

種別	細別	単位	数量	摘要
人件費	地質調査技師	人	0.08	
	主任地質調査員	〃	0.25	
	地質調査員	〃	0.50	
材料費	雑品	式	1.0	人件費の 1%
機械器具損料	真空ポンプ	日	0.11	
	エンジン 8ps	〃	0.11	口径 50mm、排気量 20m³/分
燃料費	軽油	ℓ	1.80	

（注）本表は、調査ボーリング孔を利用し、３～５ｍ掘削ごとに１回の観測を行う場合の歩掛であり、その資料の整理・解析等は、３－５－１－(1)「簡易揚水試験解析」による。

（新設）

２　揚水試験（観測）

表　（略）

（注）１　（略）
２．水中ポンプは口径 50mm を標準とし、揚程及び揚水量に応じて機種を選定する。
３～６　（略）

３－４－６水質分析

１　採水　（10 資料当たり）

種別	細別	単位	数量	摘要
人件費	地質調査技師	人	0.3	
	主任地質調査員	〃	2.0	
	地質調査員	〃	1.0	
材料費	採水ビン	本	10.0	1ℓ損料を計上
	雑品	式	1.0	上記材料費の 5%

（注）　（略）

２　（略）

３－４－７　（略）

３－５～３－９　（略）

第４　土質調査　（海岸）

４－１・４－２　（略）

４－３　位置測量

１　測量

種　　類	作　　業　　内　　容
陸　上　測　量	陸上ボーリング位置の位置出し及び海上測量における陸上の基準点（海岸付近）を設ける必要がある場合に適用する。
海　上　測　量	足場の設置に先立ち、ボーリング地点の位置出しを行う場合に適用する。

（注）陸上測量は、第３部第２章２－１基準点測量及び７－３山腹工測量を適用する。

（削る）

（削る）

３－４－６水質分析

１　採水　（10 資料当たり）

種別	細別	単位	数量	摘要
人件費	地質調査技師	人	0.3	
	主任地質調査員	〃	2.0	
	地質調査員	〃	1.0	
材料費	採水ビン（着色）	本	10.0	1ℓ損料を計上
	雑品	式	1.0	上記材料費の 5%

（注）　（略）

２　（略）

３－４－７　（略）

３－５～３－９　（略）

第４　土質調査　（海岸）

４－１・４－２　（略）

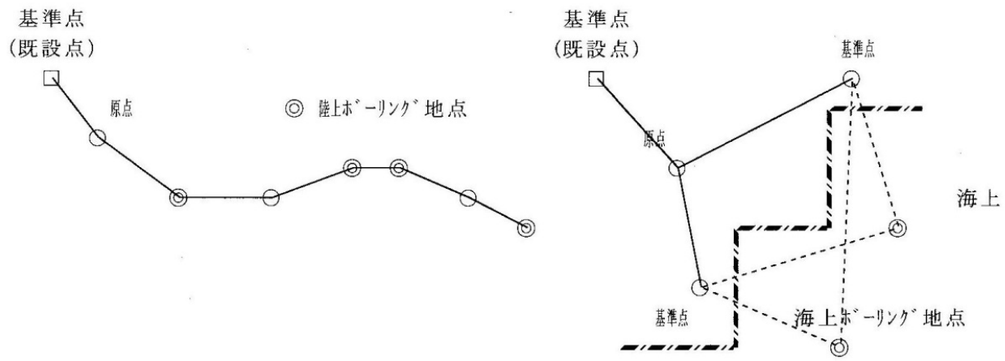
４－３　位置測量

１　測量

種　　類	作　　業　　内　　容
陸　上　測　量	陸上ボーリング位置の位置出し及び海上測量における陸上の基準点（海岸付近）を設ける必要がある場合に適用する。
海　上　測　量	足場の設置に先立ち、ボーリング地点の位置出しを行う場合に適用する。

（新設）

（１）陸上測量



①　作業能力

１日当たりの測量延長（L）は次式により算定する。

なお、作業内容として標準的な基準点測量、整理計算及び水準測量を含む。

$L = Li \times E_1 \times E_2$　（km／日）　（小数点以下２位を四捨五入）

Li：１日当たりの標準測量延長　（0.5km／日）

（１日の現地作業時間 6.0h）

E_1：現場条件区分能力係数

E_2：作業時間区分能力係数

（削る）

（１）海上測量　（略）

２　（略）

４－４　足　　場

１　仮設足場の選定

（１）足場の設定基準

足場の選定は、仕様書の明記による以外は、以下を標準とする。

現場条件		足　場	摘　　要
（削る）	（削る）	（削る）	（削る）
		（削る）	（削る）
海上	平均水面以下	鋼製櫓	海底面が平坦で水深 5～30m 程度に適応。
		スパット台船	水深 5～15m 程度で、潮流、波浪が小さい場合及び海底面が傾斜、不陸の場合に適応。
		単管足場	海底面の条件等によりスパット台船が設置できなく水深 3m 以浅で潮流、波浪の極めて小さい場合。

（注）鋼製櫓による足場の組立解体及び設置・撤去・移設の歩掛は、「参考資料－１鋼製櫓による足場」を適用する。陸上足場については、第２部第２章６－３－２表６－１を適用する。

（２）　試験種目数の補正

（略）

②　能力補正係数

影　響　要　因		適　用　明　細	補正係数	摘　　要
E_1	現場条件区　分	影響なし	1.00	条件区分の適用明細を参照
		やや影響あり	0.90	
		悪い	0.80	
E_2	作業時間区　分	影響なし	1.00	基地～現場間の移動に際して、遠距離または渋滞等による現場条件を考慮し、現場での作業時間を区分する。
		影響あり	0.83	
		悪い	0.67	

条件区分の適用明細

区　　分	条　件　区　分　の　適　用　明　細
影　響　な　し	障害物がなく目標点を十分見通せる。
やや影響あり	中傾斜（10 度程度）の場合又は目標点の見通しがやや悪い。
悪　　い	急傾斜（20 度以上）の場合又は目標点の見通しが悪い。

（２）海上測量　（略）

２　（略）

４－４　足　　場

１　仮設足場の選定

（１）足場の設定基準

足場の選定は、仕様書の明記による以外は、以下を標準とする。

現場条件		足　場	摘　　要
陸上	平均水面以上	平坦足場	敷き板の上に角材を井桁に組み立てるか、スノコ状に板を敷き均す方式。 ケーシング掘りの場合は使用しない。
		単管足場（湿地足場・傾斜足場）	斜面又は埋立地等軟弱地盤で使用。 平坦地において、ケーシング堀を行う場合に使用。
海上	平均水面以下	鋼製櫓	海底面が平坦で水深 5～30m 程度に適応。
		スパット台船	水深 5～15m 程度で、潮流、波浪が小さい場合及び海底面が傾斜、不陸の場合に適応。
		単管足場	海底面の条件等によりスパット台船が設置できなく水深 3m 以浅で潮流、波浪の極めて小さい場合。

（注）鋼製櫓による足場の組立解体及び設置・撤去・移設の歩掛は、「参考資料－１鋼製櫓による足場」を適用する。

（２）　試験種目数の補正

（略）

海上足場の規格の選定
①～③　（略）

（削る）

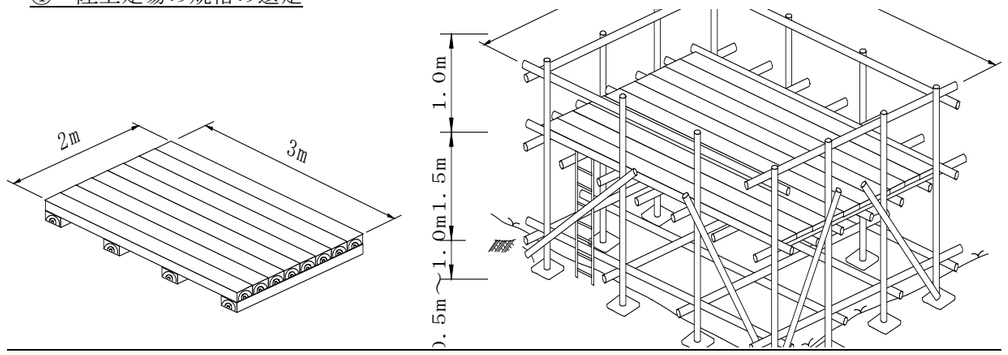
２・３　（略）
４　足場設置・撤去・移設
（１）　（略）

（削る）

５・６　（略）

海上足場の規格の選定
①～③　（略）

④　陸上足場の規格の選定



２・３　（略）
４　足場設置・撤去・移設
（１）　（略）

（２）陸上足場（平坦足場、単管足場）
本歩掛には機械分解組立を含む。

①　編成人員
滞在費を算出するための陸上足場の編成人員は次表を標準とする。

職種	主任地質調査員	地質調査員
人員	0.5	1.0

②　市場単価の算定（陸上足場）
市場単価＝標準市場単価×K_1　　（小数点以下１位切捨て）
K_1：せん孔深度区分補正係数　（物価資料による）
なお、せん孔深度は、１孔毎の全体せん孔深度とする。

③　作業能力
１日当たり標準作業量

種　　別	規　　格	単位	日当たり作業量
平坦足場		箇所	2
単管足場（湿地足場）		〃	1
〃　（傾斜地足場）	地形傾斜　15°以上 ～ 30°未満	〃	1
	〃　30°以上 ～ 45°未満	〃	0.5
	〃　45°以上 ～ 60°	〃	0.5

④代価表
足場仮設　　（1日当たり（　　箇所））

名　　称	形状寸法	単位	陸上足場		摘　　要
			平坦足場	単管足場	
足場仮設		箇所			市場単価

５・６　（略）

４－５　ボーリング

４－５－１・４－５－２　（略）

４－５－３　陸上ボーリング

第２部第２章第２機械ボーリング（土質ボーリング、岩盤ボーリング）を適用する。

（削る）

（削る）

（削る）

４－６　原位置試験及び乱れの少ない試料採取

（略）

４－６－１　（略）

４－６－２　原位置試験及び乱れの少ない試料採取（陸上施工）

第２部第２章第３サンプリング及び第４サウンディング及び原位置試験を適用する。

（削る）

４－５　ボーリング

４－５－１・４－５－２　（略）

４－５－３　陸上ボーリング

１　適用範囲

本項は、陸上での土質ボーリング（ノンコアボーリング）及び岩盤ボーリング（オールコアボーリング）に適用する。

なお、これによりがたい場合は別途考慮する。

２　編成人員

滞在費を算出するための陸上ボーリング１パーティ当たりの編成人員は次表を標準とする。

職種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
人員	0.5	1.0	1.0

３　施工歩掛

（１）市場単価の算定

市場単価＝標準市場単価×K_1×K_2　　（小数点以下１位を切捨て）

K_1：せん孔深度区分補正係数　（物価資料による）

なお、せん孔深度は、１孔毎の全体せん孔深度とする。

K_2：せん孔方向区分補正係数　（物価資料による）

（２）作業能力

１日当たりの標準作業量

土質・岩分類	単位	孔径			
		66mm	76mm	86mm	116mm
粘性土・シルト	m	7.0	―	6.0	5.0
砂・砂質土	〃	6.0	―	5.0	4.0
レキ混り土砂	〃	4.0	―	3.0	3.0
玉石混り土砂（玉石・割石）	〃	2.0	―	2.0	2.0
固結シルト・固結粘土	〃	4.0	―	4.0	3.0
軟　岩	〃	4.0	4.0	4.0	―
中硬岩	〃	3.0	3.0	3.0	―
硬　岩	〃	3.0	3.0	―	―

（３）代価表

陸上ボーリング　　１日当たり（　m）

名　称	形状寸法	単位	数量	摘要
陸上ボーリング		m		市場単価

（注）陸上ボーリングの数量は１日当たり標準作業量による。

４－６　原位置試験及び乱れの少ない試料採取

（略）

４－６－１　（略）

４－６－２　原位置試験及び乱れの少ない試料採取（陸上施工）

１　適用範囲

本項は、陸上での原位置試験及び乱れの少ない試料採取に適用する。

（削る）

（削る）

４－７　（略）

４－８　成　果

４－８－１　報告書作成

第２部第１章表１－２資料整理とりまとめ（直接調査費分）及び断面図等の作成（直接調査費分）を適用する。

２　編成人員

滞在費を算出するための原位置試験及び乱れの少ない試料採取（陸上施工）１パーティ当たりの編成人員は次表を標準とする。ただし、ベーンせん断試験は除く。

職種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
人員	0.5	1.0	1.0

３　施工歩掛

（１）作業能力の算定

①　原位置試験（標準貫入試験）

１日当たり標準作業量

土質・岩分類	単位	日当たり作業量
粘性土・シルト	回	12.0
砂・砂質土	〃	10.0
レキ混り土砂	〃	8.0
玉石混り土砂（玉石・割石）	〃	7.0
固結シルト・固結粘土	〃	7.0
軟　岩	〃	7.0

②　原位置試験（孔内水平載荷試験）

１日当たり標準作業量

規　　格	単位	日当たり作業量
普通載荷（2.5MN／m2 以下）GL－50m 以内	回	3.0
中庄載荷（2.5～10MN／m2 以下）GL－50m 以内	〃	2.0
高圧載荷（10～20MN／m2 以下）GL－50m 以内	〃	2.0

③　乱れの少ない試料採取

１日当たり標準作業

種　　別	単位	日当たり作業量
シンウォールサンプリング	本	5
ロータリー式二重管サンプリング	〃	4
ロータリー式三重管サンプリング	〃	3

（２）代価表

原位置試験・乱れの少ない試料採取（陸上施工）　　（１日当たり（　　回・本））

名　　称	形状寸法	単位	数　　量			摘　　要
			原位置試験		乱れの少ない試料採取	
			標準貫入試験	孔内水平載荷試験		
原位置試験		回			－	市場単価
サンプリング		本	－	－		市場単価

（注）原位置試験（標準貫入試験・孔内水平載荷試験）及び乱れの少ない試料採取の数量は１日当たり標準作業量による。

４－７　（略）

４－８　成　果

４－８－１　報告書作成

（削る）

（削る）

（削る）

４－８－２　電子成果品

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、第２部第２章９－１電子成果品作成費により算出する。

（削る）

４－９　運　　搬

１　交通船

（１）交通船

海上調査における交通船の運転日数は、ポーリング工、原位置試験及び乱れの少ない試料採取並びに仮設工に要する日数を対象とする。

なお、現地作業が複数パーティでの場合、交通船の運転日数算出は以下による。

①　同一地区でボーリング箇所が隣接している場合

3パーティ以下の場合は1隻、6パーティ以下の場合は2隻とし積み上げることとする。

②　ボーリング箇所が隣接していない場合

ボーリング位置が2km以上離れている場合は、1パーティ当たり1隻計上する。

（削る）

報告書作成（解析業務除く）に要する費用を計上する。

１　労務員数の算出　　n はボーリング本数）

	報告書作成費（直接経費）	
	資料整理とりまとめ	断面図等の作成
業　務　の　内　容	試料の観察 ボーリング柱状図の作成	土質又は地質断面図の作成（着色を含む） その他各種図面類の作成
地 質 調 査 技 師	1.8人×（0.034n＋0.834）	1.8人×（0.044n＋0.595）
主任地質調査員	1.4人×（0.034n＋0.834）	1.4人×（0.044n＋0.595）
地　質　調　査　員	0.8人×（0.034n＋0.834）	0.8人×（0.044n＋0.595）

（注）端数処理は小数点以下2位を四捨五入とする。

２　代価表

報告書作成費（直接経費）　　（1式当たり）

名　　称	形状寸法	単位	数　量	摘　　要
地 質 調 査 技 師		人		作業能力算定による
主 地 質 調 査 員		〃		
地　質　調　査　員		〃		

４－８－２　業務成果品

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。

ただし、印刷・製本部数は3部迄とし、これにより難い場合は別途見積により考慮する。

業務成果品費＝直接調査費（業務成果品費除く）×｛1.2%＋（印刷製本部数×0.3%）｝

なお、業務成果品費は、有効数字上位2桁、以下切り捨てとし、最高20万円を限度とする。

代価表　業務成果品費　　（1式当たり）

名　　称	形状寸法	単位	数　量	摘　　要
業 務 成 果 品 費		式	1	

４－９　運　　搬

１　交通船・交通車

（１）交通船

海上調査における交通船の運転日数は、ポーリング工、原位置試験及び乱れの少ない試料採取並びに仮設工に要する日数を対象とする。

なお、現地作業が複数パーティでの場合、交通船の運転日数算出は以下による。

①　同一地区でボーリング箇所が隣接している場合

3パーティ以下の場合は1隻、6パーティ以下の場合は2隻とし積み上げることとする。

②　ボーリング箇所が隣接していない場合

ボーリング位置が2km以上離れている場合は、1パーティ当たり1隻計上する。

（２）交通車

海上調査及び陸上調査における交通車の運転日数は、1パーティ当たり1台を原則とする。

（２）代価表

交通船　　（1 式当たり）

名　　称	形　状　寸　法	単位	数　量	摘　　要
交　通　船　運　転	FRPD　70PS 型	日		就業 8H
（　削　る　）	（削る）	(削る)		（削る）
雑　　材　　料		%	0.5	

２～４　（略）

４－10～４－15　（略）

補足資料―１・参考資料―１　（略）

第３部　（略）

（３）代価表

交通船・交通車　　（1 式当たり）

名　　称	形　状　寸　法	単位	数　量	摘　　要
交　通　船　運　転	FRPD　70PS 型	日		就業 8H
交　　通　　車	ライトバン　2ℓ	〃		運 2H／就 8H
雑　　材　　料		%	0.5	

２～４　（略）

４－10～４－15　（略）

補足資料―１・参考資料―１　（略）

第３部　（略）

第４部　設計業務

第１章・第２章　（略）

第３章　設計業務標準歩掛

第１　（略）

第２渓間工設計

治山ダム設計フロー
（略）
※　点線は、発注者が示す設計図書等により治山ダム工等の詳細設計を行う場合。
※予備設計が必要な場合とは、設計業務等標準仕様書第 3301 条、第 3307 条に基づく設計を行う場合である。

２－１　（略）

２－２　治山ダム設計Ｂ
（略）

２－２－１　治山ダム（透水型・遮水型）実施設計

１　標準歩掛
（略）

（１基又は１件当たり）

職種区分	単位	主任技術者	技師長	主任技師	技師Ａ	技師Ｂ	技師Ｃ	技術員
設計計画	基			0.2	0.6	0.8		
現地踏査	件			0.4	0.8	1.2	0.8	
基本事項検討	基			0.2	0.7	1.0	0.4	0.3
施設設計	基				0.9	1.3	2.3	2.5
数量計算	基					0.5	1.2	1.4
照査	基			0.4	0.5	0.4	0.3	
設計説明書作成	件			0.3	0.7	1.3	1.5	1.5
合計		0.0	0.0	1.5	4.2	6.5	6.5	5.7

（注）１．本堤に副ダム等を設置する場合は、基数を 1.0 基から 1.5 基に割り増しする。副ダム等とは、洗掘防止工（(副ダム、側壁、水叩き、垂直壁）など、本堤の付帯的な施設である。
２・３　（略）

第４部　設計業務

第１章・第２章　（略）

第３章　設計業務標準歩掛

第１　（略）

第２渓間工設計

治山ダム設計フロー
（略）
※　点線は、発注者が示す設計図書等により治山ダム工等の詳細設計を行う場合。

２－１（略）

２－２　治山ダム設計Ｂ
（略）

２－２－１　治山ダム（透水型・遮水型）実施設計（参考歩掛）

１　標準歩掛
（略）

（１基又は１件当たり）

職種区分	単位	主任技術者	技師長	主任技師	技師Ａ	技師Ｂ	技師Ｃ	技術員
設計計画	基			0.2	0.6	0.8		
現地踏査	件			0.4	0.8	1.2	0.8	
基本事項検討	基			0.2	0.7	1.0	0.4	0.3
施設設計	基				0.9	1.3	2.3	2.5
数量計算	基					0.5	1.2	1.4
照査	基			0.4	0.5	0.4	0.3	
設計説明書作成	件			0.3	0.7	1.3	1.5	1.5
合計		0.00	0.00	1.5	4.2	6.5	6.5	5.7

（注）１．本堤に副ダム等を設置する場合は、基数を 1.0 基から 1.5 基に割り増しする。副ダム等とは、洗掘防止工（(副ダム、側壁、水叩き、垂直壁)、接続する 20m以内の護岸・水路工である。
２・３　（略）

２－２－２　治山ダム（透過型）実施設計

１　標準歩掛
（略）

（１基又は１件当たり）

職種区分	単位	主任技術者	技師長	主任技師	技師Ａ	技師Ｂ	技師Ｃ	技術員
設計計画	基			0.3	0.8	1.1		
現地踏査	件			0.7	1.4	2.2	1.4	
基本事項検討	基			0.6	1.9	2.7	1.1	0.7
施設設計	基				1.1	2.5	2.6	3.7
数量計算	基					0.5	1.4	1.6
照査	基			0.4	0.5	0.4	0.3	
設計説明書作成	件			0.3	0.7	1.2	1.4	1.4
合計		0.0	0.0	2.3	6.4	10.6	8.2	7.4

（注）１．本堤に副ダム等を設置する場合は、基数を 1.0 基から 1.5 基に割り増しする。副ダム等は、本堤に設置する洗掘防止工（副ダム、側壁、水叩き、垂直壁）など、本堤の付帯的な施設である。

２・３　（略）

２－３・２－４　（略）

２－２－２　治山ダム（透過型）実施設計（参考歩掛）

１　標準歩掛
（略）

（１基又は１件当たり）

職種区分	単位	主任技術者	技師長	主任技師	技師Ａ	技師Ｂ	技師Ｃ	技術員
設計計画	基			0.19	0.53	0.77		
現地踏査	件			1.00	2.01	3.01	2.01	
基本事項検討	基			0.60	1.80	2.50	1.00	0.70
施設設計	基				1.13	2.52	2.57	3.65
数量計算	基					0.50	1.27	1.50
照査	基			0.35	0.44	0.35	0.23	
設計説明書作成	件			0.29	0.71	1.28	1.47	1.47
合計		0.00	0.00	2.43	6.62	10.93	8.55	7.32

（注）１．本堤に副ダム等を設置する場合は、基数を 1.0 基から 1.5 基に割り増しする。副ダム等は、本堤に設置する洗掘防止工（副ダム、側壁、水叩き、垂直壁）、接続する 20m以内の護岸・水路工をいう。

２・３　（略）

２－３・２－４　（略）

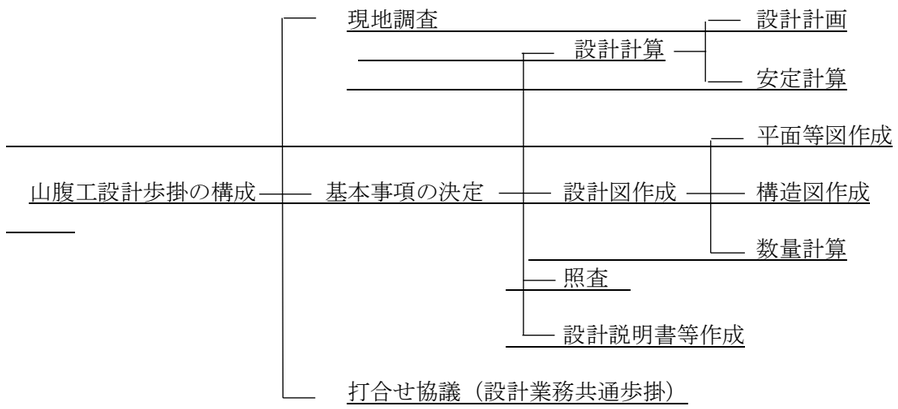
第３山腹工設計

（削る）

（削る）

第３　山腹工設計

３－１　山腹工設計歩掛の構成



３－２　山腹工設計業務の内容

種　別	作　業　内　容
現　地　調　査	山腹工の工種、配置、浩造、規格及び施工方法等の決定に必要な自然的特性、社会経済的条件の調査並びに資料収集を行う。
基本事項の決定	現地調査の結果及び設計条件等に基づき、工種工法等の基本事項を定め、基礎工・緑化工等各工種及び構造物の配置を決定する。
設計計算	
設　計　計　画	基本事項の決定に基づき、土留工、水路工、のり切工等の山腹工の工種、型式、規模、構造等を決定する。工事施工上必要な資材などの運搬方法等の仮設計画も含める。
安　定　計　算	構造物の型式、規模等の決定に必要な安定計算を行う。
設計図作成	
平面図等作成	平面図（工種配置図を兼ねる）には、山腹工の各工種の配置を、縦断面図には構造物の位置等をそれぞれ図示したものを作成する。
構造図作成	山腹基礎工、山腹緑化工等各工種ごとの構造図を作成する。なお、簡易な構造物については、標準図、模式図等を作成する。
数　量　計　算	構造図等から工種別に構造物等の数量、建設に係る資材等について、その算出根拠を明確にして算出する。
照　　査	施工目的に合致した設計となっているか、工事に十分に役に立つか等について、設計業務着手時、業務の中間、成果品提出前の各段階において総合的に照査を行うとともに、設計図や数量計算、設計説明書等に誤りがないか確認する。
設計説明書等作成	設計条件、構造物の規模、型式等の決定に至る経緯、検討内容、施工上留意すべき事項等について取りまとめる。

３－１　山腹工設計歩掛
本歩掛は、山腹工の設計に適用する。
１　設計計画

（１件当たり）

職種 区分	技師長	主任技師	技師Ａ	技師Ｂ	技師Ｃ	技術員
設計計画		0.5	1.0	1.5		

２・３　（略）

（削る）
４　施設設計　（略）

５　安定計算
表　（略）

（注）規模及び工種の組合せによる補正は、前項４施設設計の(注)３．①、②に同じ。

６　設計図作成
（１）平面図等作成（工種配置図、縦断、横断面図）
表　（略）
（注）１．崩壊地のほか周辺との関連をできるだけ図示する。
２．規模及び工種の組合せによる補正は、前項４施設設計の(注)３．①、②に同じ。

（２）　（略）

７　数量計算
表　（略）
（注）１．この歩掛には、各種構造物の数量計算のほか山腹面積の計算を含む。
２．規模及び工種の組合せによる補正は、前項４施設設計の(注)３．①、②に同じ。

８　照　査
表　（略）
（注）　規模及び工種の組合せによる補正は、前項４施設設計の(注)３．①、②に同じ。

９　設計説明書作成
表　（略）
（注）１．全体計画資料等を与える場合は、下段数値を適用する。
２．計画作成等業務と設計業務を併せて積算する場合は、この歩掛は計上しない。

３－２　防風林造成及びなだれ防止林造成の設計
防風林造成及びなだれ防止林造成の設計は、第３山腹工設計を準用する。
また、雪崩予防施設の設計は、第６の６－４雪崩予防施設実施設計を準用する。

３－３～３－５　（略）

３－６　地すべり防止工の設計
地すべり防止工の設計は、第２渓間工設計、第３山腹工設計及び第６一般構造物設計を準用する。

３－３　山腹工設計歩掛
（新設）

（新設）

１・２　（略）

３設計計算
（１）　設計計画　（略）

（２）　安定計算
表　（略）
（注）１．発注者が指示した標準設計による場合は、この歩掛は計上しない。
２．規模及び工種の組合せによる補正は、前項３（１）設計計画の(注)３．①、②に同じ

４　設計図作成
（１）平面図等作成（工種配置図、縦断、横断面図）
表　（略）
（注）１．崩壊地のほか周辺との関連をできるだけ図示する。
２．規模及び工種の組合せによる補正は、前項３．（１）設計計画の(注)３．①、②に同じ。

（２）　（略）

（３）　数量計算
表　（略）
（注）１．この歩掛には、各種構造物の数量計算のほか山腹面積の計算を含む。
２．規模及び工種の組合せによる補正は、前項３．（１）設計計画の(注)３．①、②に同じ。

５　照　査
表　（略）
（注）　規模及び工種の組合せによる補正は、前項３．（１）設計計画の(注)３．①、②に同じ。

６　設計説明書作成
表　（略）
（注）１．全体計画資料等を与える場合は、下段数値を適用する。
２．解析等調査業務と設計業務を併せて積算する場合は、この歩掛は計上しない。

３－４　防風林造成及びなだれ防止林造成の設計
防風林造成及びなだれ防止林造成の設計は、第３山腹工設計を準用する。
また、雪崩予防施設の設計は、第５の６－４雪崩予防施設実施設計を準用する。

３－５～３－７　（略）

３－８　地すべり防止工の設計
地すべり防止工の設計は、第２渓間工設計、第３山腹工設計及び第２部第３章第３地すべり調査を準用する。

第４　防潮工設計

４－１　基本設計
４－１－１　適用範囲
本項は、治山事業の防潮工の設計業務に係る基本設計に適用する。
基本設計では、設計条件等に基づいて構造形式の異なる比較案を提案し、最適な構造形式を総合的に検討してその構造諸元を設定する。

４－１－２　積算ツリー　（略）

４－１－３　設計フロー　（略）

４－１－４　数量計算等　（略）

４－１－５　設計計画　（略）

４－１－６　維持管理方針の設定資料　（略）

４－１－７　設定条件
１　利用・自然条件設定　（略）

２　土質資料整理解析　（略）

３　沖波の推算・波浪変形計算　（略）

４　維持管理の検討　（略）

４－１－８　基礎の検討　（略）

４－１－９　設計計算　（略）

４－１－10　基本断面算定　（略）

４－１－11　図面作成　（略）

４－１－12　報告書作成　（略）

４－１－13　協議・報告
第３章第１共通　１－１打合せ等を適用する。
（削る）

４－１－14　照査　（略）

第４　防潮工設計

（新設）
４－１　適用範囲
本項は、治山事業の防潮工の設計業務に係る基本設計に適用する。
基本設計では、設計条件等に基づいて構造形式の異なる比較案を提案し、最適な構造形式を総合的に検討してその構造諸元を設定する。

４－２　積算ツリー　（略）

４－３　設計フロー　（略）

４－４　数量計算等　（略）

４－５　設計計画　（略）

４－６　維持管理方針の設定資料　（略）

４－７　設定条件（利用・自然条件設定）
（略）

４－７－２　土質資料整理解析　（略）

４－７－３　沖波の推算・波浪変形計算　（略）

４－７－４　維持管理の検討　（略）

４－８　基礎の検討　（略）

４－９　設計計算　（略）

４－10　基本断面算定　（略）

４－11　図面作成　（略）

４－12　報告書作成　（略）

４－13　協議・報告

設計法、設計計算の打合せ・報告を行うもので、協議・報告回数を対象とする。
協議・報告　（1回当たり）

区　分	単位	主任技師	技師 A	技師 B	摘　要
事前協議	人	1.0	1.0		協議・報告回数
中間報告	〃		1.0	1.0	
最終報告	〃	1.0	1.0		

(注)　設計における協議・報告の回数は必要に応じて計上する。

４－14　照査　（略）

４－１－15　直接経費
１　（略）

２　電子成果品費
報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、第４部第２章第２電子成果品作成費により算出する。
（削る）

３　（略）

４－２　実施設計
４－２－１　適用範囲
本項は、治山事業に係る防潮工の設計業務に係る実施設計に適用する。なお、基本断面については、４－１　基本設計で決定する。

４－２－２～４－２－７　（略）

４－２－８　協議・報告
第３章第１共通　１－１打合せ等を適用する。

（削る）

４－２－９　照　　査　（略）

４－２－10　直接経費
１　（略）

２　電子成果品費
報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、第４部第２章第２電子成果品作成費により算出する。

３　（略）

第５　林道設計
５－１・５－２　（略）

５－３　一車線林道設計
５－３－１・５－３－２　（略）
５－３－３　照査
表（略）
(注) １．補正は、５－３－１の(注) １に同じ。
２．一級林道を設計する場合は、本歩掛を割り増すことができる。

５－３－４　（略）

４－15　直接経費
１　（略）

２　業務成果品費
報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。
ただし、印刷・製本部数は３部迄、電子納品は正副合わせて２枚とし、これにより難い場合は別途見積により考慮する。
業務成果品費＝直接人件費×｛1.2%＋（印刷製本部数×0.6%）｝
なお、業務成果品費は、有効数字上位２桁、以下切り捨てとし、最高30万円を限度とする。

３　（略）

４－16　実施設計
４－16－１　適用範囲
本項は、治山事業に係る防潮工の設計業務に係る実施設計に適用する。

４－16－２～４－16－７　（略）

４－16－８　協議・報告

設計方針の打合せ・報告を行うもので、協議・報告回数を対象とする。
協議・報告　（1回当たり）

名　称	形状寸法	単位	数　量	摘　　要
技師 A	設計	人	0.5	
技師 B	〃	〃	1.0	

(注)　設計における協議・報告の回数は必要に応じて計上する。

４－16－９　照　　査　（略）

４－16－10　直接経費
１　（略）

２　業務成果品費
報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。
なお、業務成果品費は、有効数字上位２桁、以下切り捨てとし、最高30万円を限度とする。
業務成果品費＝直接人件費×{2．9%＋（印刷製本部数×0．6%）}

３　（略）

第５　林道設計
５－１・５－２　（略）

５－３　一車線林道設計
５－３－１・５－３－２　（略）
５－３－３　照査
表（略）
(注) １．構造物設計・構造物数量計算の補正は、５－３－１の(注) １に同じ。
２．一級林道を設計する場合は、本歩掛を割り増すことができる。

５－３－４　（略）

第６　一般構造物設計

６－１－１～６－１－３　（略）

６－１－４　**補強土実施設計（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）**

１　標準歩掛

本歩掛の適用範囲は、高さ 2m以上 10m以下、1 断面あたりの延長 500m以下とする。

（1 箇所当たり）

職 / 種 / 区分	直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
設計計画			0.8	0.7			
設計条件の確認				0.5	0.3		
設計計算					2.1	2.5	
設計図					1.2	2.0	2.5
数量計算						1.1	1.4
照査				0.4	0.5	0.4	
報告書作成					0.8	1.0	0.8
合計	0.0	0.0	0.8	1.6	4.9	7.0	4.7

（注）１．～３．　（略）

４．現地踏査は、1 箇所当たり、技師 A 0.5 を別途計上する。

ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。

５．・６．　（略）

２・３　（略）

６－１－５　（略）

６－２～６－７　（略）

第６　一般構造物設計

６－１－１～６－１－３　（略）

６－１－４　**補強土実施設計（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）**

１　標準歩掛

本歩掛の適用範囲は、高さ 2m以上 10m以下、1 断面あたりの延長 500m以下とする。

（1 箇所当たり）

職 / 種 / 区分	直接人件費						
	主任技術者	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
設計計画			1.0	0.5			
設計条件の確認				0.5			
設計計算					2.0	2.5	
設計図					1.5	2.0	2.5
数量計算						1.0	1.5
照査				0.5	0.3	0.3	
報告書作成					0.5	1.0	1.0
合計	0.0	0.0	1.0	1.5	4.3	6.8	5.0

（注）１．～３．　（略）

４．現地踏査は、1 箇所当たり、技師 A 0.5＋技師 B0.5 を別途計上する。

ただし、道路設計に含めて委託する場合は計上しない。

５．・６．　（略）

２・３　（略）

６－１－５　（略）

６－２～６－５　（略）

第５部　計画作成等業務

第１章　計画作成等業務積算基準

１－１～１－３　（略）

１－４　打合せ等（共通）

第２章治山関係事業計画作成等業務標準歩掛、第３章林道関係事業計画作成等業務及び第４章治山施設点検業務（参考歩掛）に係る打合せ等については、「第４部設計業務」の「第３章第１の１－１打合せ等」の歩掛を準用する。

第５部　計画作成等業務

第１章　計画作成等業務積算基準

１－１～１－３　（略）

１－４　打合せ等（共通）

第２章治山関係事業計画作成等業務標準歩掛に係る打合せ等については、「第２部地質調査業務」の「第２章第１の打合せ等」の歩掛を準用する。

第３章林道関係事業計画作成等業務及び第４章治山施設点検業務（参考歩掛）に係る打合せ等については、「第４部設計業務」の「第３章第１の１－１打合せ等」の歩掛を準用する。

第２章　治山関係事業計画作成等業務標準歩掛

第１　（略）

第２　山地治山等調査業務（森林整備主体タイプ）

２－１　調査の構成及び内容等
（略）

２－２－１～２－２－12　（略）

２－２－13　施設等整備計画

表　（略）

（注）１．簡易治山施設のみを計画する場合は上段を使用し、簡易治山施設及び治山ダム・土留工等の治山施設を計画する場合は、下段の人工数を上段の人工数に加えて計上する。

２－２－14～２－２－19　（略）

第３～第５　（略）

第２章　治山関係事業計画作成等業務標準歩掛

第１　（略）

第２　山地治山等調査業務（森林整備主体タイプ）

２－１　調査の構成及び内容等
（略）

２－２－１～２－２－12　（略）

２－２－13　施設等整備計画

表　（略）

（注）１．下段は、簡易治山施設に加え、治山ダム・土留工等の治山施設を計画する場合に、上段の人工数を加えて計上する。

２－２－14～２－２－19　（略）

第３～第５　（略）

第３章　林道関係事業計画作成等業務標準歩掛

第１　路線全体計画調査

１－１・１－２　（略）

１－３　路線全体計画調査標準歩掛（基幹道）

１－３－１　調査標準等

（10km 当たり・単位：人）

種別 / 技術者の名称 / 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
調査準備等	外業									直接人件費の3%以内
	内業		3.75	4.50						
資料収集	外業									直接人件費の3%以内
	内業				2.94	2.47				

１－３－２　社会的特性調査

（10km 当たり・単位：人）

種別 / 技術者の名称 / 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
社会環境調査	外業			1.28	0.78			2.00		直接人件費の5%以内
	内業									
地域路網調査	外業			1.28	0.78			2.00		直接人件費の5%以内
	内業									

１－３－３　（略）

第３章　林道関係事業計画作成等業務標準歩掛

第１　路線全体計画調査

１－１・１－２　（略）

１－３　路線全体計画調査標準歩掛（基幹道）

１－３－１　調査標準等

（10km 当たり・単位：人）

種別 / 技術者の名称 / 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
調査準備等	外業									人件費の3%以内
	内業		3.75	4.50						
資料収集	外業									人件費の3%以内
	内業				2.94	2.47				

１－３－２　社会的特性調査

（10km 当たり・単位：人）

種別 / 技術者の名称 / 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
社会環境調査	外業			1.28	0.78			2.00		人件費の5%以内
	内業									
地域路網調査	外業			1.28	0.78			2.00		人件費の5%以内
	内業									

１－３－３　（略）

１－３－４　森林施業等調査

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ＼ 調査項目		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
地域林業の振興に関する調査	外業			1.28	0.78			2.00		直接人件費の 5%以内
	内業									
森林資源に関する調査	外業			1.28	0.78			2.00		直接人件費の 5%以内
	内業					5.48				
森林の総合利用に関する調査	外業			1.36				2.00		人件費の5％以内
	内業									

１－３－５　路線計画の策定

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ＼ 調査項目		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
開設目的	外業									直接人件費の 5%以内
	内業			0.68						
基本計画の策定	外業									直接人件費の 5%以内
	内業		1.29	1.58	2.58					

１－３－４　森林施業等調査

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ＼ 調査項目		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
地域林業の振興に関する調査	外業			1.28	0.78			2.00		人件費の5％以内
	内業									
森林資源に関する調査	外業			1.28	0.78			2.00		人件費の5％以内
	内業					5.48				
森林の総合利用に関する調査	外業			1.36				2.00		人件費の5％以内
	内業									

１－３－５　路線計画の策定

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ＼ 調査項目		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
開設目的	外業									人件費の5％以内
	内業			0.68						
基本計画の策定	外業									人件費の5％以内
	内業		1.29	1.58	2.58					

１－３－６　自然環境等調査

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ／ 調査項目		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
地形調査	外業			1.36	1.36	0.68		1.00		直接人件費の5%以内
	内業				2.94	2.47				
地質調査	外業			1.28	0.78			1.00		直接人件費の5%以内
	内業									
気象調査	外業					0.68				直接人件費の5%以内
	内業									
植物調査	外業		1.37	2.74	2.74	1.37		2.00		直接人件費の5%以内
	内業			1.90	2.90	4.45				
動物調査	外業		1.31	2.62	1.62	1.31		2.00		直接人件費の5%以内
	内業									
荒廃地調査	外業			1.36	1.36	0.68		1.00		直接人件費の5%以内
	内業									
土地利用調査	外業				0.68			0.50		直接人件費の5%以内
	内業									
水系利用調査	外業			1.36		0.68		0.50		直接人件費の5%以内
	内業									
文化財調査	外業					0.68		0.50		直接人件費の5%以内
	内業									
法令・規制等調査	外業			0.76	1.26			0.50		直接人件費の5%以内
	内業									
森林レクリエーション調査	外業			0.68	0.68			0.50		直接人件費の5%以内
	内業									
景観調査	外業			0.76	1.26			0.50		直接人件費の5%以内
	内業									

１－３－６　自然環境等調査

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ／ 調査項目		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
地形調査	外業			1.36	1.36	0.68		1.00		人件費の5%以内
	内業				2.94	2.47				
地質調査	外業			1.28	0.78			1.00		人件費の5%以内
	内業									
気象調査	外業					0.68				人件費の5%以内
	内業									
植物調査	外業		1.37	2.74	2.74	1.37		2.00		人件費の5%以内
	内業			1.90	2.90	4.45				
動物調査	外業		1.31	2.62	1.62	1.31		2.00		人件費の5%以内
	内業									
荒廃地調査	外業			1.36	1.36	0.68		1.00		人件費の5%以内
	内業									
土地利用調査	外業				0.68			0.50		人件費の5%以内
	内業									
水系利用調査	外業			1.36		0.68		0.50		人件費の5%以内
	内業									
文化財調査	外業					0.68		0.50		人件費の5%以内
	内業									
法令・規制等調査	外業			0.76	1.26			0.50		人件費の5%以内
	内業									
森林レクリエーション調査	外業			0.68	0.68			0.50		人件費の5%以内
	内業									
景観調査	外業			0.76	1.26			0.50		人件費の5%以内
	内業									

１－３－７　全体計画作成

１－３－７－１　計画の立案

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 技術者の名称 ＼ 種別		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
路線選定・比較路線の検討	外業									直接人件費の10%以内
	内業	0.85	1.85	2.20	2.20	2.35				
図上測設	外業									直接人件費の10%以内
	内業			2.46	0.96	0.73			5.00	
現地踏査	外業			3.64		3.07				直接人件費の5%以内
	内業									
現地測設	外業		7.20	14.40	22.40	35.20		30.00		直接人件費の5%以内
	内業									

１－３－７－２　総合解析

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 技術者の名称 ＼ 種別		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
山地保全図作成・解析	外業			0.76	0.76	1.13				直接人件費の5%以内
	内業			0.76	0.76	1.13				
自然環境調査図作成・解析	外業									直接人件費の5%以内
	内業	2.77	2.77	5.54	5.54	3.77				

１－３－７　全体計画作成

１－３－７－１　計画の立案

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 技術者の名称 ＼ 種別		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
路線選定・比較路線の検討	外業									人件費の10%以内
	内業	0.85	1.85	2.20	2.20	2.35				
図上測設	外業									人件費の10%以内
	内業			2.46	0.96	0.73			5.00	
現地踏査	外業			3.64		3.07				人件費の5%以内
	内業									
現地測設	外業		7.20	14.40	22.40	35.20		30.00		人件費の5%以内
	内業									

１－３－７－２　総合解析

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 技術者の名称 ＼ 種別		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
山地保全図作成・解析	外業			0.76	0.76	1.13				人件費の5%以内
	内業			0.76	0.76	1.13				
自然環境調査図作成・解析	外業									人件費の5%以内
	内業	2.77	2.77	5.54	5.54	3.77				

１－３－７－３　全体計画図・事業費の積算

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ／ 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
平面図	外業									直接人件費の 3% 以内
	内業		1.46	2.92	2.92	3.46				
縦断・横断図	外業									直接人件費の 3% 以内
	内業			12.48	11.48	8.74				
構造図	外業									直接人件費の 3% 以内
	内業			2.84	2.84	2.42				
積算	外業									直接人件費の 3% 以内
	内業			5.48	5.48					

１－３－８～１－３－11（略）

１－３－７－３　全体計画図・事業費の積算

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ／ 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
平面図	外業									人件費の 3％以内
	内業		1.46	2.92	2.92	3.46				
縦断・横断図	外業									人件費の 3％以内
	内業			12.48	11.48	8.74				
構造図	外業									人件費の 3％以内
	内業			2.84	2.84	2.42				
積算	外業									人件費の 3％以内
	内業			5.48	5.48					

１－３－８～１－３－11（略）

１－４　路線全体計画調査標準歩掛（管理道等）

１－４－１　調査標準等

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ＼ 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
調査準備等	外業									直接人件費の 3% 以内
	内業		2.50	3.00						
資料収集	外業									直接人件費の 3% 以内
	内業				2.94	2.47				

１－４－２　社会的特性調査

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ＼ 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
社会環境調査	外業			1.28	0.78			2.00		直接人件費の 5% 以内
	内業									
地域路網調査	外業			0.68	0.68			2.00		直接人件費の 5% 以内
	内業									

１－４－３　（略）

１－４　路線全体計画調査標準歩掛（管理道等）

１－４－１　調査標準等

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ＼ 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
調査準備等	外業									人件費の 3％以内
	内業		2.50	3.00						
資料収集	外業									人件費の 3％以内
	内業				2.94	2.47				

１－４－２　社会的特性調査

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ＼ 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
社会環境調査	外業			1.28	0.78			2.00		人件費の 5％以内
	内業									
地域路網調査	外業			0.68	0.68			2.00		人件費の 5％以内
	内業									

１－４－３　（略）

１－４－４　森林施業等調査

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 技術者の名称 ＼ 種別		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
地域林業の振興に関する調査	外業			1.28	0.78			2.00		直接人件費の 5%以内
	内業									
森林資源に関する調査	外業			0.68	0.68			2.00		直接人件費の 5%以内
	内業					2.74				
森林の総合利用に関する調査	外業			1.36				2.00		直接人件費の 5%以内
	内業									

１－４－５　路線計画の策定

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 技術者の名称 ＼ 種別		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
開設目的	外業									直接人件費の 5%以内
	内業			0.68						
基本計画の策定	外業									直接人件費の 5%以内
	内業		1.22	1.44	1.44					

１－４－４　森林施業等調査

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 技術者の名称 ＼ 種別		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
地域林業の振興に関する調査	外業			1.28	0.78			2.00		人件費の 5％以内
	内業									
森林資源に関する調査	外業			0.68	0.68			2.00		人件費の 5％以内
	内業					2.74				
森林の総合利用に関する調査	外業			1.36				2.00		人件費の 5％以内
	内業									

１－４－５　路線計画の策定

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 技術者の名称 ＼ 種別		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
開設目的	外業									人件費の 5％以内
	内業			0.68						
基本計画の策定	外業									人件費の 5％以内

１－４－６　自然環境等調査

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ／ 調査項目		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
地形調査	外業			0.70	0.70	0.60		1.00		直接人件費の5%以内
	内業				2.20	1.85				
地質調査	外業			0.68	0.68			1.00		直接人件費の5%以内
	内業									
気象調査	外業					0.68				直接人件費の5%以内
	内業									
植物調査	外業		0.62	0.74	0.74	0.62		2.00		直接人件費の5%以内
	内業			0.76	0.76	1.13				
動物調査	外業		0.62	0.74	0.74	0.62		2.00		直接人件費の5%以内
	内業									
荒廃地調査	外業			0.70	0.70	0.60		1.00		直接人件費の5%以内
	内業									
土地利用調査	外業				0.68			0.50		直接人件費の5%以内
	内業									
水系利用調査	外業			0.72		0.61		0.50		直接人件費の5%以内
	内業									
文化財調査	外業					0.68		0.50		直接人件費の5%以内
	内業									
法令・規制等調査	外業			0.68				0.50		直接人件費の5%以内
	内業									
森林レクリエーション調査	外業			0.68				0.50		直接人件費の5%以内
	内業									
景観調査	外業			0.68				0.50		直接人件費の5%以内
	内業									

１－４－６　自然環境等調査

（10km 当たり・単位：人）

種別 ＼ 技術者の名称 ／ 調査項目		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
地形調査	外業			0.70	0.70	0.60		1.00		人件費の5%以内
	内業				2.20	1.85				
地質調査	外業			0.68	0.68			1.00		人件費の5%以内
	内業									
気象調査	外業					0.68				人件費の5%以内
	内業									
植物調査	外業		0.62	0.74	0.74	0.62		2.00		人件費の5%以内
	内業			0.76	0.76	1.13				
動物調査	外業		0.62	0.74	0.74	0.62		2.00		人件費の5%以内
	内業									
荒廃地調査	外業			0.70	0.70	0.60		1.00		人件費の5%以内
	内業									
土地利用調査	外業				0.68			0.50		人件費の5%以内
	内業									
水系利用調査	外業			0.72		0.61		0.50		人件費の5%以内
	内業									
文化財調査	外業					0.68		0.50		人件費の5%以内
	内業									
法令・規制等調査	外業			0.68				0.50		人件費の5%以内
	内業									
森林レクリエーション調査	外業			0.68				0.50		人件費の5%以内
	内業									
景観調査	外業			0.68				0.50		人件費の5%以内

１－４－７　全体計画作成

１－４－７－１　計画の立案

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 種別 ＼ 技術者の名称		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
路線選定・比較路線の検討	外業									直接人件費の10%以内
	内業	0.75	1.75	1.00	1.50	1.75				
図上測設	外業									直接人件費の10%以内
	内業			1.28	0.78				5.00	
現地踏査	外業			2.92		2.46				直接人件費の5%以内
	内業									
現地測設	外業		4.32	10.64	16.64	26.32		30.00		直接人件費の5%以内
	内業									

１－４－７－２　総合解析

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 種別 ＼ 技術者の名称		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
山地保全図作成・解析	外業			0.70	0.70	0.60				直接人件費の5%以内
	内業			0.70	0.70	0.60				
自然環境調査図作成・解析	外業									直接人件費の5%以内
	内業	0.88	0.88	3.76	1.76	3.38				

１－４－７　全体計画作成

１－４－７－１　計画の立案

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 種別 ＼ 技術者の名称		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
路線選定・比較路線の検討	外業									人件費の10%以内
	内業	0.75	1.75	1.00	1.50	1.75				
図上測設	外業									人件費の10%以内
	内業			1.28	0.78				5.00	
現地踏査	外業			2.92		2.46				人件費の5%以内
	内業									
現地測設	外業		4.32	10.64	16.64	26.32		30.00		人件費の5%以内
	内業									

１－４－７－２　総合解析

（10km 当たり・単位：人）

調査項目 ＼ 種別 ＼ 技術者の名称		直接人件費 技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	労務費 普通作業員	図工	材料費 雑品
山地保全図作成・解析	外業			0.70	0.70	0.60				人件費の5%以内
	内業			0.70	0.70	0.60				
自然環境調査図作成・解析	外業									人件費の5%以内
	内業	0.88	0.88	3.76	1.76	3.38				

１－４－７－３　全体計画図・事業費の積算

（10km 当たり・単位：人）

種別 / 技術者の名称 / 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
平面図	外業									直接人件費の 3% 以内
	内業		1.34	1.68	2.68	2.34				
縦断・横断図	外業									直接人件費の 3% 以内
	内業			8.08	7.08	4.04				
構造図	外業									直接人件費の 3% 以内
	内業			2.84	2.84	2.42				
積算	外業									直接人件費の 3% 以内
	内業			5.48	5.48					

１－４－８～１－４－11　（略）

第２　（略）

第４章・第５章　（略）

１－４－７－３　全体計画図・事業費の積算

（10km 当たり・単位：人）

種別 / 技術者の名称 / 調査項目		直接人件費						労務費		材料費
		技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	普通作業員	図工	雑品
平面図	外業									人件費の 3％以内
	内業		1.34	1.68	2.68	2.34				
縦断・横断図	外業									人件費の 3％以内
	内業			8.08	7.08	4.04				
構造図	外業									人件費の 3％以内
	内業			2.84	2.84	2.42				
積算	外業									人件費の 3％以内
	内業			5.48	5.48					

１－４－８～１－４－11　（略）

第２　（略）

第４章・第５章　（略）

第６章　林道施設災害調査等業務歩掛

１　適用範囲

林道施設災害復旧等事業及びこれに類する事業における調査・設計、測量並びに発注者支援業務に適用する。

適用範囲は、1 路線当たりの被災箇所数が 10 箇所以内、かつ 1 路線当たりの被災延長の合計が 300m以内の事業とする。

２　共通歩掛

打合せ等の歩掛は、次表とする。

（1 業務当たり）

区分		主任技師	技師A	技師B	技師C	備考
打合せ	業務着手時	0.50	0.50	0.50		（対面）
	中間打合せ	0.50	0.50	0.50		1 回当たり（対面）
	成果品納入時	0.50	0.50	0.50		（対面）
関係機関打合せ協議		0.50	0.50			1 機関当たり（対面）

備考　1．打合せ、関係機関打合せ協議には、打合せ議事録の作成時間及び移動時間（片道所要時間 1 時間程度以内）を含むものとする。

2．打合せ、関係機関打合せ協議には、電話、電子メールによる確認等に要した作業時間を含むものとする。

3．中間打合せの回数は、必要回数（1 路線当たり 2 回を標準）を計上する。打合せ回数を変更する場合は、1 回当たり、中間打合せ 1 回の人員を増減する。

4．関係機関打合せ協議の回数は、1 機関当たり 1 回程度とする。なお、発注者のみが直接関係機関と協議する場合は、関係機関打合せ協議を計上しない。

（新設）

３　調査・設計歩掛

調査・設計の歩掛は、次表とする。

（1 路線 1 箇所当たり）

作　業　区　分	内外業別	直接人件費				
		主任技師	技師Ａ	技師Ｂ	技師Ｃ	技術員
現　地　調　査	外	0.10	0.10	0.10		（0.10）
写　真　撮　影	外		0.20	0.20	0.30	0.60 （0.20）
写　真　整　理	内				0.60	0.50
設　計　計　画	内	0.20	0.10	0.10		
平面・縦断横断設計	内		0.20	0.50	0.40	
構　造　物　設　計	内		0.30	0.50	0.60	
数　量　計　算	内			0.20	0.40	0.30
図　面　作　成	内			0.40	0.60	0.30
査　定　積　算	内		0.40	0.50		
照　　査	内		0.30	0.40	0.40	
計		0.30	1.60	2.90	3.30	1.70

※徒歩での移動を伴う場合、外業の歩掛は、機材の運搬に係る人員の増員分として、（　）内の数値を加算する。

（注）１．作業区分別の作業内容は、表３－１の通りとする。

２．本表は、1 路線当たり（被災延長 10m程度を想定）の歩掛であり、同一業務で複数の路線を対象とする場合は、路線ごとに歩掛を計上する。

３．本表は、1 路線の被災延長の合計が 10mの場合を標準とし、被災延長の合計が 10mを上回る場合は、被災延長の合計によって補正する。被災延長の合計による補正は、表３－２の式を適用し、小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位とする。なお、1 路線の被災延長の合計が 10m未満の場合は、被災延長 10mとして歩掛を計上する。

４．本表は、1 路線の被災箇所が 1 箇所の場合を標準とし、同一路線に複数の被災箇所が点在する場合は、被災箇所数によって補正する。なお、被災箇所が 150m以内の間隔で連続しており、災害復旧の計画上、これらの箇所を 1 箇所に統合して取扱う場合には、統合前の被災箇所数で補正を行うものとする。被災箇所数による補正は、表３－３を適用する。

５．大規模災害時における農林水産業施設及び公共土木施設災害復旧事業査定方針に基づき、設計図書の簡素化を適用する場合は、該当する作業区分の歩掛を補正する。設計図書の簡素化による補正は、表３－４を適用する。

６．外業に係る業務について、被災状況等により、自動車下車地点から被災箇所までの徒歩での移動が発生する場合は、機材の運搬に係る人員として、（　）内に記載された、徒歩での移動を伴う場合の歩掛を加算する。また、箇所間における徒歩での延べ往復移動時間が 30 分を超えて 60 分未満の場合は、外業に係る歩掛を加算することができるものとする。箇所間における徒歩での延べ往復移動時間による歩掛の加算は、表３－５を適用し、更に 30 分増すごとに都度、表３－５の歩掛を加算できるものとする。

７．被災延長の合計、被災箇所数、設計図書の簡素化、自動車下車地点から被災箇所までの延べ徒歩時間が 30 分を超す等、各条件により、複数条件での補正をした場合の補正歩掛の計算は、表３－６を参照し、小数第 3 位を四捨五入して小数第 2 位とする。

８．本表には、関係機関協議資料作成に係る作業時間も含む。

表３－１　作業内容一覧

作　業　区　分	内外業別	作　業　内　容
現　地　調　査	外	現地における、被災施設の原形及び被災状況の調査
写　真　撮　影	外	被災状況の記録、被災箇所（全景、起点、終点、測点毎、被災施設等）及び被災箇所周辺等の写真撮影
写　真　整　理	内	写真整理及びとりまとめ
設　計　計　画	内	総合的に比較検討した、設計計画の作成
平面・縦断横断設計	内	平面線形の設計、縦断線形の設計及び横断の詳細構造の設計等
構　造　物　設　計	内	構造物の構造図等の作成等
数　量　計　算	内	設計業務の成果に従い、数量計算を実施し、数量計算書を作成
図　面　作　成	内	設計計画に基づいた図面の作成
査　定　積　算	内	作成した図面による査定費の積算
照　　査	内	成果品についての確認、照査

表３－２　１路線の被災延長の合計による補正

Ｋ１：被災延長の合計による補正係数

補正式	条件
$K1=0.2147\times L^{0.6681}$	Ｌ：被災延長の合計

表３－３　被災箇所数による補正

Ｋ２：被災箇所数による補正係数

１路線内の被災箇所数	補正係数（Ｋ２）
1 箇所	1.00
2 箇所	1.22
3 箇所	1.37
4 箇所	1.49
5 箇所	1.58
6 箇所	1.67
7 箇所	1.74
8 箇所	1.81
9 箇所	1.88
10 箇所	1.93

表３－４　設計図書の簡素化による補正

Ｋ３：設計図書の簡素化による補正係数

作業区分	補正の有無	補正係数（Ｋ３）
現　地　調　査	×	－
写　真　撮　影	○	0.80
写　真　整　理	○	0.80
設　計　計　画	○	0.80
平面・縦断横断設計	○	0.80
構　造　物　設　計	×	－
数　量　計　算	×	－
図　面　作　成	×	－
照　　査	×	－

表３－５　徒歩での延べ往復移動時間による歩掛の加算

Ｋ４：徒歩での延べ往復移動時間 30 分当たりの歩掛の加算分
（1 路線 1 箇所当たり）

作　業　区　分	内外業別	直接人件費				
		主任技師	技師Ａ	技師Ｂ	技師Ｃ	技術員
現　地　調　査	外	0.06	0.06	0.06		0.06
写　真　撮　影	外		0.06	0.06	0.09	0.18

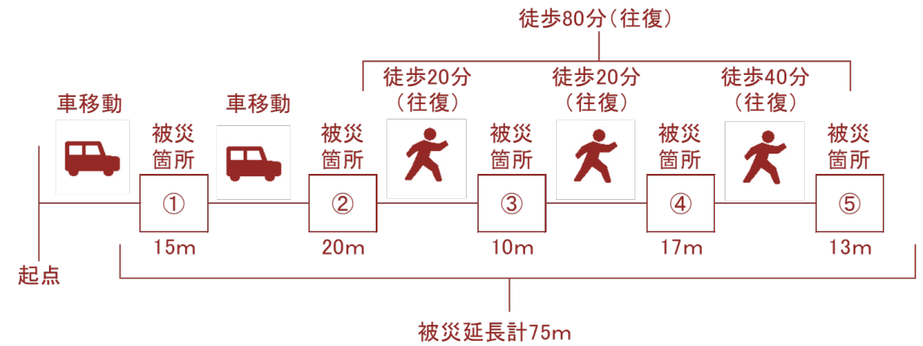
表３－６　補正係数の計算式

内外業別	補正歩掛の算出式
外業	（標準歩掛（＋運搬に係る人員の加算））×K1×Ｋ２×Ｋ３（＋Ｋ４）
内業	標準歩掛×K1×Ｋ２×Ｋ３

※外業については、徒歩での移動の有無及び移動時間を踏まえ、必要に応じて補正を行うものとする。

◎補正係数の計算例

例）1 路線、被災延長 75m、被災箇所数 5 箇所、設計図書の簡素化対象、徒歩時間 80 分
対象作業区分：写真撮影



計算例イメージ図

補正歩掛計算表

作業区分	名称	標準歩掛	加算歩掛	K1（距離）	K2（箇所）	K3（簡素化）	K4（徒歩）	補正歩掛	補正/標準
写真撮影	技師（A）	0.20	－	3.84	1.58	0.8	0.12	1.09	5.45
	技師（B）	0.20	－	3.84	1.58	0.8	0.12	1.09	5.45
	技師（C）	0.30	－	3.84	1.58	0.8	0.18	1.64	5.47
	技術員	0.60	0.20	3.84	1.58	0.8	0.36	4.24	7.07

○補正係数の計算式（表３－６より）

補正歩掛＝（標準歩掛＋運搬に係る人員の加算）×Ｋ１×Ｋ２×Ｋ３＋Ｋ４

○徒歩での移動が伴う場合の歩掛

計算例は、徒歩での移動が発生しているため、技術員については、機材の運搬に係る人員の増員分として、標準歩掛の 0.60 に（　）書きされた 0.20 を加算する。

○補正係数計算式（Ｋ１）（例：技術員）
＝0.2147×75（被災延長計）^0.6681
＝3.842…
≒3.84（小数第３位四捨五入）

○補正係数計算式（Ｋ４）（例：技術員）
＝0.18+0.18
＝0.36
（徒歩での延べ往復移動時間が 80 分のため、徒歩での延べ往復移動時間 30 分当たりの歩掛の加算を 2 回分計上している。）

○補正歩掛計算式（例：技術員）
＝（0.60（標準歩掛）+0.20（徒歩での移動が伴う場合の加算））×3.84（K1）×1.58（K2）×0.8（K3）+0.36（K4）
＝4.243008…
≒4.24（小数第３位四捨五入）

４　発注者支援業務歩掛

発注者支援業務の歩掛は、次表とする。なお、本歩掛は、民有林林道における林道施設災害復旧事業等の災害査定時に発注者支援が必要な場合に適用する。

（1 路線 1 箇所当たり）

作業区分	内外業別	直接人件費				
		主任技師	技師Ａ	技師Ｂ	技師Ｃ	技術員
査定説明資料作成	内		0.20	0.40	0.50	
資料修正	内		0.30	0.20		
計			0.50	0.60	0.50	

備考　１．作業区分別の作業内容は、表４－１の通りとする。
２．本表は、１路線当たり（被災延長 10m程度を想定）の歩掛であり、同一業務で複数の路線を対象とする場合は、路線ごとに歩掛を計上する。
３．本表は、１路線の被災延長の合計が 10mの場合を標準とし、被災延長の合計が 10mを上回る場合は、被災延長の合計によって補正する。被災延長の合計による補正は、表４－２の式を適用し、小数第３位を四捨五入して小数第２位とする。なお、１路線の被災延長の合計が 10m未満の場合は、被災延長 10mとして歩掛を計上する。
４．本表は、１路線の被災箇所が１箇所の場合を標準とし、同一路線に複数の被災箇所が点在する場合は、被災箇所数によって補正する。なお、被災箇所が 150m以内の間隔で連続しており、災害復旧の計画上、これらの箇所を１箇所に統合して取扱う場合には、統合前の被災箇所数で補正を行うものとする。被災箇所数による補正は、表４－３を適用する。
５．被災延長の合計、被災箇所数の条件により、複数条件での補正をした場合の補正歩掛の計算は、表４－４を参照し、小数第３位を四捨五入して小数第２位とする。
６．本表には、関係機関協議資料作成に係る作業時間も含む。

表４－１　作業内容一覧

作　業　区　分	内外業別	作　業　内　容
査定説明資料作成	内	「災害復旧事業計画概要書又は災害復旧事業補助計画概要書※」の審査（以下、「災害査定」という。）において、これを補完するための説明資料の作成
資　料　修　正	内	「災害査定」の結果に基づき必要となる「概要書」及び「設計図書」等の修正

※「災害復旧事業計画概要書又は災害復旧事業補助計画概要書」とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令第１条の４に基づき、都道府県、市町村、森林組合等が作成し農林水産大臣に提出するもの。

表４－２　１路線の被災延長の合計による補正

Ｋ１：被災延長の合計による補正係数

補正式	条件
$K1=0.2147\times L^{0.6681}$	Ｌ：被災延長の合計

表４－３　被災箇所数による補正

Ｋ２：被災箇所数による補正係数

１路線内の被災箇所数	補正係数（Ｋ２）
１箇所	1.00
２箇所	1.22
３箇所	1.37
４箇所	1.49
５箇所	1.58
６箇所	1.67
７箇所	1.74
８箇所	1.81
９箇所	1.88
10 箇所	1.93

表４－４　補正係数の計算式

内外業別	補正歩掛の算出式
内業	標準歩掛×Ｋ1×Ｋ２

5　測量歩掛

5－1　計画準備

計画準備の歩掛は、次表とする。

（1 路線当たり）

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
計画準備	外		1	1	1			0.50	0.50	0.25	

作業区分	内外業別	延人員（人）				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
計画準備	外		0.50	0.50	0.25	

備考　1．本歩掛は、物品、資料の収集、使用材料等の整備、機器の準備等の作業を対象としている。

2．計画準備は、精度管理費の対象としない。

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	－	
通信運搬費等	－	
材料費	－	

5－2　中心線測量

中心線測量の歩掛は、次表とする。

（被災延長 10m当たり）

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
中心線測量	外		1	1	1	1		0.12	0.12	0.12	0.12

作業区分	内外業別	延人員（人）				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
中心線測量	外		0.12	0.12	0.12	0.12

備考　1．本歩掛は、杭打、観測の作業を対象としている。

2．通信運搬費等及び材料費は、精度管理費の対象としない。

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.0%	
通信運搬費等	－	
材料費	1.0%	

５－３　縦断測量

縦断測量の歩掛は、次表とする。

（被災延長 10m当たり）

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
縦断測量	外		1	1	1			0.08	0.08	0.08	

作業区分	内外業別	延人員（人）				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
縦断測量	外		0.08	0.08	0.08	

備考　１．本歩掛は、観測の作業を対象としている。
　　２．通信運搬費等及び材料費は、精度管理費の対象としない。

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.0%	
通信運搬費等	－	
材料費	1.0%	

５－４　横断測量

横断測量の歩掛は、次表とする。

（被災延長 10m当たり）

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
横断測量	外		1	1	1	1		0.19	0.19	0.19	0.19

作業区分	内外業別	延人員（人）				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
横断測量	外		0.19	0.19	0.19	0.19

備考　１．本歩掛は、観測（ハンドレベル、ポール使用）の作業を対象としている。
　　２．通信運搬費等及び材料費は、精度管理費の対象としない。

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.0%	
通信運搬費等	－	
材料費	1.0%	

５－５　土質区分・その他調査

土質区分・その他調査の歩掛は、次表とする。

（被災延長 10m当たり）

作　業　区　分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
土 質 区 分 調 査	外		1	1	1			0.06	0.06	0.06	
構 造 物 調 査 等	外			1	1				0.10	0.10	

作　業　区　分	内外業別	延人員（人）				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
土 質 区 分 調 査	外		0.06	0.06	0.06	
構 造 物 調 査 等	外			0.10	0.10	

備考　１．本歩掛は、土質区分調査、構造物調査等の作業を対象としている。

２．ボーリング、サウンディング、土質試験調査等を必要とする場合には、別途、地質・土質調査試験及び解析業務費を積算するものとする。

３．通信運搬費等及び材料費は、精度管理費の対象としない。

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合	備考
機械経費	3.0%	
通信運搬費等	－	
材料費	1.0%	

５－６　伐開

測量実施のために、災害に伴い発生した倒木等の除去や、立木、かん木、竹、笹等の伐開を行う場合については、別途積算する。